

安土町人事行政の運営等の公表

(1) 職員の任免および職員数の状況

①採用の状況（平成19年度）（単位：人）

職種区分	採用者数		
	男	女	計
行政職	1	0	1
合計	1	0	1

町職員の勤務条件や給与などの実態について、町民のみなさんに、より一層のご理解をいただくため、そのあらましをお知らせします。



②退職の状況（平成19年度）

（単位：人）

任命権者	定年	勤奨	死亡	懲戒免職	普通	計
町長	2	1	0	0	0	3
教育委員会	1	1	0	0	1	3
計	3	2	0	0	1	6

③部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

（単位：人）

部門	平成19年	平成20年	増減	主な増減理由	
一般行政部門	議会	2	2	0	
	総務	22	22	0	
	税務	7	6	△1	部門間の異動による減
	民生	19	18	△1	退職による欠員不補充
	衛生	10	8	△2	退職による欠員不補充
	労働	0	0	0	
	農林水産	6	6	0	
	商工	2	2	0	
	土木	5	5	0	
小計	73	69	△4		
特別行政	教育	34	33	△1	退職による欠員不補充
	消防	0	0	0	
	小計	34	33	△1	
公営企業等会計	病院	0	0	0	
	水道	3	3	0	
	下水道	4	3	△1	事務の統廃合縮小による減
	その他	5	6	1	部門間の異動による増
	小計	12	12	0	
合計	119	114	△5		

(注) 職員数は一般職に属する職員数(教育長を含む)であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(2) 給与の状況

①人件費の状況（平成19年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	18年度の 人件費率
平成19年度	平成20年3月31日 現在12,214人	3,659,597千円	234,447千円	933,604千円	25.51%	27.00%

②職員給与費の状況（平成19年度普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
平成19年度	106人	393,861千円	59,354千円	162,335千円	615,550千円	5,807千円

(注) 職員給与費は、人件費のうち一般職員に支給される給料や諸手当をいいます。職員手当には退職手当は含まれません。職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

③特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		安 土 町
給 料	町 長	650,000円
	副 町 長	550,000円
	教 育 長	520,000円
報 酬	議 長	280,000円
	副 議 長	205,000円
	常 任 委 員 長	190,000円
	議 員	185,000円
期末手当	(支給割合) 6月期 1.6月分 12月期 1.75月分 加算措置 有	

④職員手当の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	安 土 町				国の制度との異同
期末・勤勉手 手 当	(支給割合)	期末手当	勤勉手当	計	同 じ
	6月期	1.40月分	0.75月分	2.15月分	
	12月期	1.60月分	0.75月分	2.35月分	
	計	3.00月分	1.5月分	4.5月分	
※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有					
退 職 手 当	自己都合	勤続・定年			同 じ
	勤続20年	23.50月分	30.55月分		
	勤続25年	33.50月分	41.34月分		
	勤続35年	47.50月分	59.28月分		
	最高限度額	59.28月分	59.28月分		
※その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）					
扶 養 手 当	配偶者	13,000円			同 じ
	扶養親族（配偶者以外）	6,500円			
	満16歳になる年度から満22歳になる年度末まで	5,000円加算			
住 居 手 当	持家	新築または購入後5年間	2,500円		持家5年経過後 0円 借家・借間 同 じ
	借家・借間	経過後	1,000円		
		最高限度額	27,000円		
通 勤 手 当	交通機関等利用者	最高限度額	55,000円		交通機関等利用者：同 じ 交通用具使用者：2,000円～24,500円
	交通用具使用者	通勤距離に応じて	2,000円～24,500円		
管理職手当	管理または監督の地位にある職員	7～10%			同 じ
	(削減措置として支給率の1%削減)				
宿日直手当	1回につき	4,200円			

※地域手当については、安土町では支給していません。

特殊 勤務手 当	区 分	全 職 種
	職員全体に占める 手当支給職員の割合	13.2%
	支給対象職員1人 当たり平均支給年額	2,643円
	手当の種類（手当数）	4
	代表的な手当の名称	滞納処分手当 狂犬病予防作業手当

時間外 勤務手 当	年度	支給総額	職員1人当たり
	18年度	18,474千円	161千円
	19年度	22,027千円	208千円

⑤職員の平均年齢、平均給料月額等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	一般行政職		技能労務職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
安土町	41.0歳	325,500円	51.7歳	308,200円
国	41.1歳	325,113円	48.9歳	284,679円

⑥職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		決定初任給	
		安土町	国
一般行政職	上級職(大学卒)	172,200円	172,200円
	初級職(高校卒)	140,100円	140,100円
技能職		137,200円	—
労務職		121,600円	—

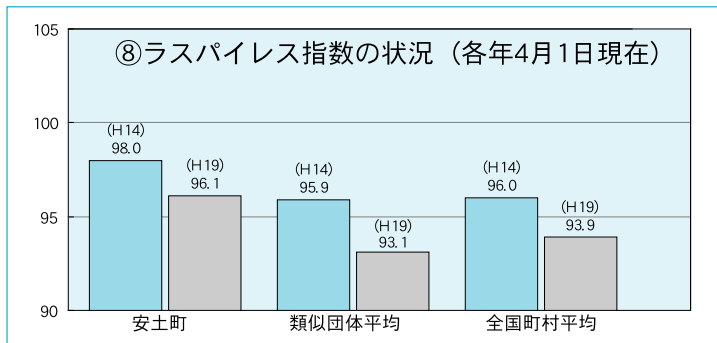
⑦職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数7年～10年	経験年数10年～15年	経験年数15年～20年
一般行政職	大学卒	251,600円	284,500円	325,600円
	短大卒	266,300円	302,000円
技能労務職	

(注) 経験年数とは卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数を言います。
「.....」は対象者がありません。

⑧一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務名称	主事・主事補・技師・技師補	主事・技師	主任・主査	課長補佐・主任	副課長・参事・課長補佐	課長・副課長	
職員数	1人	13人	30人	10人	6人	10人	70人
構成比	1.4%	18.6%	42.8%	14.3%	8.6%	14.3%	100.0%



(注) 安土町給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
標準的な職務名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体の平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職の職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間		休憩		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
40時間	8時間	8:30	17:15	45分	12:15	13:00

②一般職の職員の年次有給休暇取得状況

平均取得日数	消化率
8.6	41.9%

(4) 職員の分限および懲戒処分の状況（平成19年度）（単位：人）

	分限処分	休職処分	懲戒処分	計
町長	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0
計	0	0	0	0

※平成19年1月1日から平成19年12月31日までの全期間を在職した一般職の職員の状況です。

(5) 職員のサービスの状況

③育児休業および部分休業の取得状況（平成19年度）

（単位：人）

区分	育児休業取得状況		平成19年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業対象者数	うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数
男性	0	0	2	0	0
女性	7	0	3	3	0
合計	7	0	5	3	0

(6) 職員研修の状況（平成19年度）

研修区分	受講者数(人)	研修内容・派遣先
集合研修	262	接遇研修、グループ制研修、介護認知症研修
人権問題研修	279	安土町人権講座、職員人権研修
派遣研修(一般研修)	24	滋賀県市町村職員研修センター
派遣研修(専門研修)	0	滋賀県市町村職員研修センター
派遣研修(特別研修)	5	滋賀県市町村職員研修センター

(7) 職員の福利厚生状況（平成19年度）

①職員の健康保持増進対策（単位：人）

区分	対象者数	受診者数
定期健康診断	120	114
胃がん検診	94	78
大腸がん検診	94	75
子宮がん検診	29	14
乳がん検診	16	7

②職員の災害補償の実施状況

公務災害補償制度

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金 滋賀県支部	2	頭部打撲・頸部痛 左手圧挫創・左肘関節捻挫 左手関節捻挫

③職員の福利厚生事業の実施状況（平成19年度）

事業内容	福利厚生事業については、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健や元気回復、その他厚生事業を実施しています。職員の相互救済および福祉の増進を図るため安土町職員互助会では、職員の会費と町負担金によって、職員の弔慰金・祝金の給付事業、職員交流事業などを行っています。
決算額	3,337,157円 うち公費負担額 1,046,060円 (31.3%)